

各位

東京都新宿区西新宿五丁目1番1号
株式会社アドウェイズ
代表取締役 山田 翔
(コード番号: 2489 東証スタンダード市場)
問い合わせ先:
上席執行役員 管理担当 田中 庸一
電話番号 03 (6771) 8512

系統用蓄電池事業への参入に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社アドウェイズ・エナジーは、新たに系統用蓄電池事業に参入するにあたり、事業用地、系統用蓄電池設備の取得及び運営体制の構築を目的として、2026年6月19日付で当該事業に係る土地、設備及び運営等の取得を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 参入の背景及び目的

当社グループは、中長期的な企業価値向上及び収益基盤の多様化を目的として、新たな成長分野への投資機会を検討してまいりました。

昨今、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大が推進される一方で、生成AIの普及に伴うデータセンターの急増、および最先端半導体工場の新増設などに伴い、国策として「安定的な電力供給の確保」および「電力網の健全性の維持」が産業界全体の最優先課題となっております。経済産業省等の想定では、2034年度における全国の需要電力量は8,524億kWh(2024年度比約6%増)へと増加する見込みであるほか、太陽光発電の全体比率は2024年の10%から2040年には23%~29%へと大幅な拡大が想定されております。

一方で、再生可能エネルギーの大規模導入に伴う充放電の需給バランスの乱れから、2024年には太陽光発電において24億kWhもの出力抑制(電力を廃棄せざるを得ない事象)が発生しており、電力系統の安定化に向けた調整力の確保が急務となっております。

昨今のAIブームの隆盛において、そのインフラを陰で支える半導体が不可欠な存在であるのと同様に、今後の爆発的な電力需要を支え、送電網の崩壊を防ぐクッションとなる「調整力(系統用蓄電池)」は、次世代のデジタル社会が前進するための必須設備であり、産業の発展に排除できない必需品として位置付けられるものであります。

このように、系統用蓄電池事業は、国策および社会構造の変化に裏打ちされた市場拡大が見込まれる成長分野であるとともに、安定的な収益の獲得が期待できる事業であります。

当社グループは、これまでインターネット関連企業としてデジタル社会の発展の恩恵を享受し、主に電力を消費する立場で事業を展開してまいりました。

しかしながら、今後のさらなるデジタル社会の持続可能性を見据え、今後は本事業を通じて電力を供給・安定化させる側に立ち、日本の社会インフラを根底から支え、サステナブルな社会の実現に直接的に貢献していく社会的責任を果たすべく、本新規事業への参入を決定いたしました。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

系統用蓄電池事業

(2) 当事業を行う会社

当該事業は、当社の連結子会社である株式会社アドウェイズ・エナジーが行います。

(3) 事業開始時期

2026年12月頃に事業を開始する予定であります。

(4) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

本新規事業の開始にあたり、系統用蓄電池設備等を取得いたします。これに伴う特別支出の総額は約638百万円であります。なお、本件に係る資金につきましては、借入等による資金調達は行わず、当社グループの手元資金を充当する予定であります。

3. 本事業の成長戦略

本事業においては、電力市場における需給調整市場を活用し、蓄電池の効率的な運用を行うことで収益機会の拡大を図ってまいります。当社グループは、本事業を中長期的に安定した収益の獲得が期待できる事業と位置付けており、グループ全体の収益基盤の強化に取り組んでまいります。

4. 今後の見通し

本新規事業への参入が、当期(2026年12月期)の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的には安定的な収益獲得が見込まれ、グループ全体の収益性及び資本効率の向上に寄与するものと考えております。今後、開示すべき重要な変更が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2026年2月10日公表)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2026年12月期)	11,400	600	804	530
前期連結実績 (2025年12月期)	12,219	297	607	252